

iFreeNEXT FANG+インデックス

運用報告書(全体版) 第4期

(決算日 2022年1月31日)

(作成対象期間 2021年2月2日～2022年1月31日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型		
信託期間	無期限（設定日：2018年 1月31日）		
運用方針	投資成果をNYSE FANG+指数（円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	FANG+インデックス・マザーファンドの受益証券	
	FANG+インデックス・マザーファンド	イ. 米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。） ロ. 米国株式の指数との連動をめざすETF（上場投資信託証券）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国上場企業の株式に投資し、NYSE FANG+指数（円ベース）の動きに連動した投資成果をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			NYSE FANG+指数 (円ベース)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
1 期末 (2019年 1 月30日)	9, 077	0	△ 9. 2	9, 264	△ 7. 4	97. 6	1. 8	0. 5	1, 210
2 期末 (2020年 1 月30日)	12, 860	0	41. 7	13, 215	42. 6	94. 8	4. 9	0. 3	1, 644
3 期末 (2021年 2 月 1 日)	23, 345	0	81. 5	24, 200	83. 1	96. 8	3. 3	—	13, 329
4 期末 (2022年 1 月31日)	25, 707	0	10. 1	26, 846	10. 9	97. 7	2. 3	—	18, 634

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) NYSE FANG+指数 (円ベース) は、NYSE FANG+指数 (円ベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

NYSE® FANG+™ は、ICE Data Indices, LLC またはその関連会社（以下「ICE データ」）の登録商標であり、NYSE® FANG+™ 指数および NYSE® FANG+™ 指数（円ベース）（以下「指数」）を利用するライセンスが FANG+インデックスマザーファンド（以下「ファンド」）において、大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。大和アセットマネジメント株式会社およびファンドは、ICE データによってスポンサー、販売、または販売促進されているものではなく、ICE データは、証券投資全般、特にファンドへの投資の妥当性について、または指数が一般的な株式市場のパフォーマンスを追従することについて、いかなる表明保証を行うものではありません。

ICE データおよびその第三者供給元は、明示または黙示の保証を行わず、インデックス、インデックスの値またはそれに含まれるすべてのデータに関して、商品性または特定の目的への適合性のすべての保証を明示的に否認します。ICE データは、たとえそのような損害の可能性について、特別、懲罰的損害、直接的、間接的、または結果的損害（利益の損失を含む）に対する責任は通知されていたとしても一切負いません。

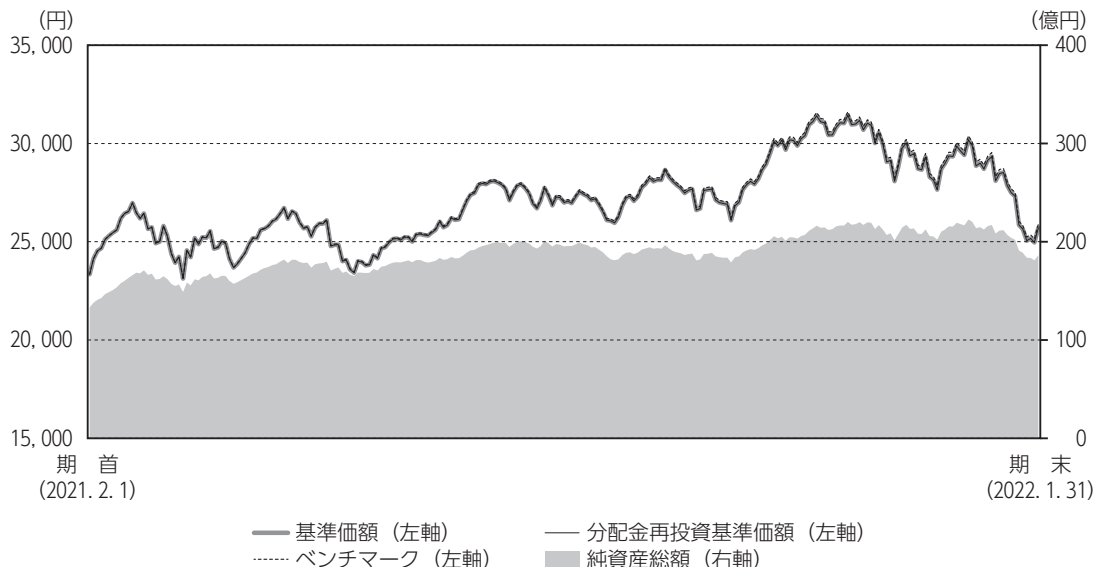
“NYSE® FANG+™” is a service/trade mark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates (“ICE Data”) and has been licensed along with the NYSE® FANG+™ Index and NYSE® FANG+™ Index (JPY) (“Indexes”) for use by DAIWA ASSET MANAGEMENT in connection with FANG+ Index Mother Fund (the “Fund”). Neither DAIWA ASSET MANAGEMENT nor the Fund, as applicable, are sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data. ICE Data makes no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Fund particularly or the ability of the Indexes to track general stock market performance.

ICE DATA AND ITS RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS MAKE NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND HEREBY EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE WITH RESPECT TO THE INDEXES, INDEX VALUES OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. IN NO EVENT SHALL ICE DATA HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, DIRECT, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは NYSE FANG+指数（円ベース）です。

基準価額・騰落率

期 首：23,345円

期 末：25,707円（分配金 0 円）

騰落率：10.1%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じてベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行った結果、米国株式市況が上昇したことや米ドル円為替相場が上昇（円安）したことを受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

iFreeNEXT FANG+インデックス

年 月 日	基 準 価 額		NYSE FANG+指数 (円ベース)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
	円	%		%	%	%	%
(期首)2021年 2 月 1 日	23,345	—	24,200	—	96.8	3.3	—
2 月末	24,925	6.8	25,851	6.8	94.7	5.4	—
3 月末	24,436	4.7	25,350	4.8	95.6	4.1	—
4 月末	26,096	11.8	27,090	11.9	94.9	5.2	—
5 月末	25,166	7.8	26,138	8.0	94.9	5.3	—
6 月末	27,965	19.8	29,063	20.1	96.7	2.9	—
7 月末	27,250	16.7	28,339	17.1	96.2	3.8	—
8 月末	27,767	18.9	28,893	19.4	96.7	3.4	—
9 月末	26,998	15.6	28,114	16.2	97.2	3.0	—
10 月末	30,240	29.5	31,512	30.2	97.4	2.5	—
11 月末	30,535	30.8	31,836	31.6	95.8	4.2	—
12 月末	29,409	26.0	30,688	26.8	97.3	2.7	—
(期末)2022年 1 月31日	25,707	10.1	26,846	10.9	97.7	2.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 2. 2 ~ 2022. 1. 31)

■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことなどが好感されて上昇しました。2021年3月に大型経済対策が実現したことや、ワクチン接種が進んで6月にかけて新規感染者数が大幅に減少したこと、その後も堅調な経済指標の発表が続いたことなどにより、9月初めにかけて主要株価指数は断続的に史上最高値を更新しました。9月末にかけては、世界的なインフレ懸念を受けて米国の量的金融緩和の早期縮小観測が強まり金利が上昇したことや、債務上限問題および増税に対する不透明感が高まったことなどから、株価は下落しました。10月に入ると、債務上限の適用が一時的に先送りされたことや良好な企業決算の発表が相次いだことなどから、株価は再び上昇しました。その後は、C P I（消費者物価指数）の上昇加速を受けて早期利上げ観測が強まったことや、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから一時的に下落する局面はあったものの、良好な経済指標の発表が相次いだことなどから、年末にかけて株価は上昇基調を維持しました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり金利が上昇したことなどを嫌気して、当作成期末にかけて成長株を中心に下落しました。

■為替相場（米ドル／円）

為替相場は円安となりました。

米ドル円為替相場は、当作成期首より、米国の追加経済対策への期待が高まったことや世界的にワクチン接種が進み、新型コロナウイルスの感染状況が改善基調にあることなどから米ドルは上昇しました。しかし2021年7月に入ると、米国で新規感染者数が増加して景気への楽観的見方が後退する中、米国の金利が低下したことなどを受けて米ドルは下落（円高）しました。当作成期末にかけては、米国で利上げ見通しが前倒しされたことで米ドルは強含んで推移し、上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「FANG+インデックス・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

■FANG+インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて (2021. 2. 2 ~ 2022. 1. 31)

■当ファンド

「FANG+インデックス・マザーファンド」の受益証券の組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度に維持しました。

■FANG+インデックス・マザーファンド

米国株式を中心に、外国株式先物も一部利用し、株式組入比率（株価指数先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度の水準を維持しました。

NYSE FANG+指数の採用銘柄に投資を行うことで米国株式のポートフォリオを構築し、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

組入銘柄においては、高速通信規格「5 G（第5世代移動通信システム）」の対応機種を投入した「iPhone」や、自社チップを搭載した新型パソコン「Mac」などの販売が好調であったAPPLE INC、コロナ禍に伴う巣ごもり需要からゲーム部門とデータセンター部門での売上高が大きく伸びたNVIDIA CORP、自動車各社が半導体不足に苦しむ中、代替品の採用やソフトウェアによる対応で増産を維持し、世界販売台数も過去最高となったTESLA INCなどの銘柄がプラスに寄与しました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

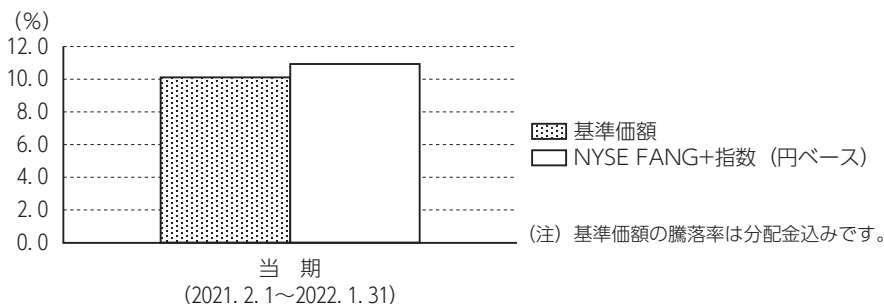
組入ファンド	ベンチマーク
FANG+インデックス・マザーファンド	NYSE FANG+指数（円ベース）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は10.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は10.1%となりました。

マザーファンドの組入銘柄に配当金が計上されたのに対し、ベンチマークは配当分が含まれていないため、かい離要因となりました。また、マザーファンドで組み入れているポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異が、かい離要因となりました。その他、運用管理費用、マザーファンドにおける売買委託手数料や保管費用等のコスト負担がかい離要因としてあげられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはNYSE FANG+指数 (円ベース) です。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年 2 月 2 日 ～2022年 1 月31日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	15,706

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「FANG+インデックス・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

FANG+インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 2. 2～2022. 1. 31)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	210円	0. 773%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は27, 099円です。
(投 信 会 社)	(107)	(0. 395)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(95)	(0. 351)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0. 007	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0. 005)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	5	0. 018	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0. 008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0. 005)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	216	0. 799	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

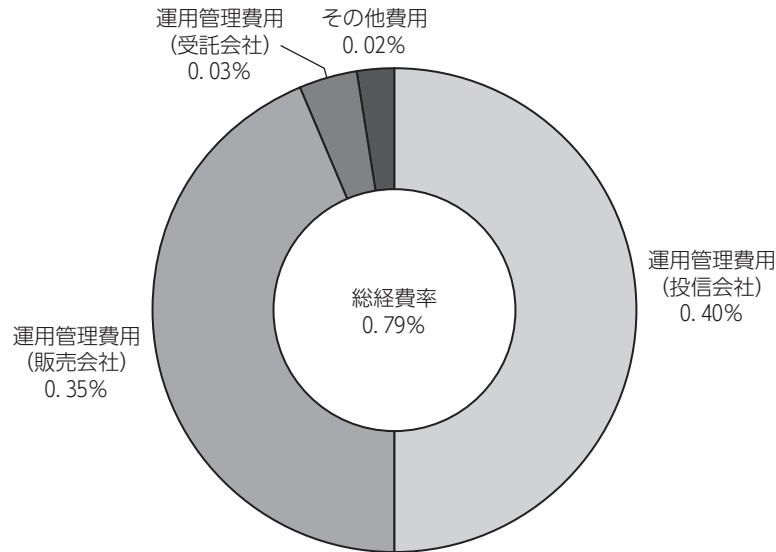
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.79%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年2月2日から2022年1月31日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
FANG+インデックス・マザーファンド	2,925,937	8,084,490	1,478,233	4,029,880

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年2月2日から2022年1月31日まで)

項 目	当 期
	FANG+インデックス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	30,918,602千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,444,331千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
FANG+インデックス・マザーファンド	5,575,063	7,022,767	18,631,402

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年1月31日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
FANG+インデックス・マザーファンド	18,631,402	98.5
コール・ローン等、その他	291,640	1.5
投資信託財産総額	18,923,043	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月31日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝115.44円です。

(注3) FANG+インデックス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(30,928,586千円)の投資信託財産総額(31,601,781千円)に対する比率は、97.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年1月31日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,923,043,019円
コール・ローン等	194,630,020
FANG+インデックス・マザーファンド(評価額)	18,631,402,999
未収入金	97,010,000
(B) 負債	288,597,138
未払解約金	210,130,000
未払信託報酬	77,911,696
その他未払費用	555,442
(C) 純資産総額(A-B)	18,634,445,881
元本	7,248,838,889
次期繰越損益金	11,385,606,992
(D) 受益権総口数	7,248,838,889口
1万口当り基準価額(C/D)	25,707円

* 期首における元本額は5,709,784,698円、当作成期間中における追加設定元本額は8,217,998,340円、同解約元本額は6,678,944,149円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は25,707円です。

■損益の状況

当期 自 2021年 2月 2 日 至 2022年 1 月31日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 42, 475円
受取利息	21, 536
支払利息	△ 64, 011
(B) 有価証券売買損益	△ 154, 515, 401
売買益	1, 224, 109, 587
売買損	△ 1, 378, 624, 988
(C) 信託報酬等	△ 146, 594, 441
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 301, 152, 317
(E) 前期繰越損益金	726, 835, 335
(F) 追加信託差損益金	10, 959, 923, 974
(配当等相当額)	(3, 022, 220, 624)
(売買損益相当額)	(7, 937, 703, 350)
(G) 合計 (D + E + F)	11, 385, 606, 992
次期繰越損益金 (G)	11, 385, 606, 992
追加信託差損益金	10, 959, 923, 974
(配当等相当額)	(3, 022, 220, 624)
(売買損益相当額)	(7, 937, 703, 350)
分配準備積立金	726, 847, 178
繰越損益金	△ 301, 164, 160

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	10, 658, 814, 132
(d) 分配準備積立金	726, 847, 178
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	11, 385, 661, 310
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	11, 385, 661, 310
(h) 受益権総口数	7, 248, 838, 889口

FANG+インデックス・マザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2022年1月31日）

（作成対象期間 2021年2月2日～2022年1月31日）

FANG+インデックス・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

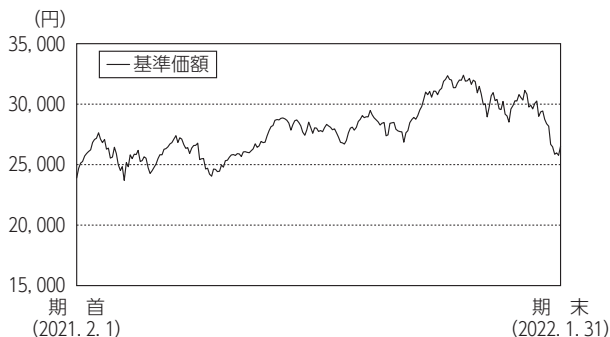
運用方針	投資成果を NYSE FANG+指数（円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行いません。
主要投資対象	イ．米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（D R（預託証券）を含みます。） ロ．米国株式の指数との連動をめざす E T F（上場投資信託証券）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		NYSE FANG+ 指数 (円ベース)		株 式 入 率 比	株 式 出 率 比	投資信託 受益証券 組入比率
	円	%	(ベンチマーク)	%			
(期首) 2021年 2月 1日	23,904	—	24,200	—	96.8	3.3	—
2月末	25,537	6.8	25,851	6.8	94.7	5.4	—
3月末	25,054	4.8	25,350	4.8	95.7	4.1	—
4月末	26,774	12.0	27,090	11.9	94.9	5.2	—
5月末	25,837	8.1	26,138	8.0	94.9	5.3	—
6月末	28,729	20.2	29,063	20.1	96.7	2.9	—
7月末	28,012	17.2	28,339	17.1	96.2	3.8	—
8月末	28,563	19.5	28,893	19.4	96.7	3.4	—
9月末	27,790	16.3	28,114	16.2	97.2	3.0	—
10月末	31,147	30.3	31,512	30.2	97.4	2.5	—
11月末	31,472	31.7	31,836	31.6	95.8	4.3	—
12月末	30,331	26.9	30,688	26.8	97.3	2.7	—
(期末) 2022年 1月31日	26,530	11.0	26,846	10.9	97.7	2.3	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) NYSE FANG+指数 (円ベース) は、NYSE FANG+指数 (円ベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：23,904円 期末：26,530円 騰落率：11.0%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行った結果、米国株式市況が上昇したことや米ドル円為替相場が上昇（円安）したことを受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことなどが好感されて上昇しました。2021年3月に大型経済対策が実現したことや、ワクチン接種が進んで6月にかけて新規感染者数が大幅に減少したこと、その後も堅調な経済指標の発表が続いたことなどにより、9月初めにかけて主要株価指数は断続的に史上最高値を更新しました。9月末にかけては、世界的なインフレ懸念を受けて米国の量的金融緩和の早期縮小観測が強まり金利が上昇したことや、債務上限問題および増税に対する不透明感が高まったことなどから、株価は下落しました。10月に入ると、債務上限の適用が一時的に先送りされたことや、良好な企業決算の発表が相次いだことなどから、株価は再び上昇しました。その後は、CPI（消費者物価指数）の上昇加速を受けて早期利上げ観測が強まったことや、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから一時的に下落する局面はあったものの、良好な経済指標の発表が相次いだことなどから、年末にかけて株価は上昇基調を維持しました。2022年に入ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり金利が上昇したことなどを嫌気して、当作成期末にかけて成長株を中心に下落しました。

○為替相場（米ドル/円）

為替相場は円安となりました。

米ドル円為替相場は、当作成期首より、米国の追加経済対策への期待が高まったことや世界的にワクチン接種が進み、新型コロナウイルスの感染状況が改善基調にあることなどから米ドルは上昇しました。しかし2021年7月に入ると、米国で新規感染者数が増加して景気への楽観的見方が後退する中、米国の金利が低下したことなどをを受けて米ドルは下落（円高）しました。当作成期末にかけては、米国で利上げ見通しが前倒しされたことで米ドルは強含んで推移し、上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

米国株式を中心に、外国株式先物も一部利用し、株式組入比率（株価指数先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度の水準を維持しました。

NYSE FANG+指数の採用銘柄に投資を行うことで米国株式のポートフォリオを構築し、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とベンチマークとの運動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

組入銘柄においては、高速通信規格「5G（第5世代移动通信システム）」の対応機種を投入した「iPhone」や、自社チップを搭載した新型パソコン「Mac」などの販売が好調であったAPPLE INC.、コロナ禍に伴う巣ごもり需要からゲーム部門とデータセンター部門での売上高が大きく伸びたNVIDIA CORP.、自動車各社が半導体不足に苦しい中、代替品の採用やソフトウェアによる対応で増産を維持し、世界販売台数も過去最高となったTESLA INCなどの銘柄がプラスに寄与しました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は10.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は11.0%となりました。

ファンドの組入銘柄に配当金が計上されたのに対し、ベンチマークは配当分が含まれていないため、かい離要因となりました。また、ファンドで組み入れているポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異が、かい離要因となりました。その他、売買委託手数料や保管費用等のコスト負担がかい離要因としてあげられます。

* ベンチマークは NYSE FANG+指数（円ベース）です。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2021年 2月 2日から2022年 1月31日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
		7, 335. 84 (1, 087. 14)	161, 326 (—)	7, 888. 79	113, 878

- (注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種別取引状況

(2021年 2月 2日から2022年 1月31日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		8, 800	8, 897	—	—

- (注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2円 (2) (0)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	4 (2) (1)
合 計	6

- (注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

株 式

(2021年 2月 2日から2022年 1月31日まで)

当 期				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
MICROSOFT CORP (アメリカ)	千株 91. 228	千円 3, 399, 271	円 37, 261	TWITTER INC (アメリカ)	千株 548. 332	千円 2, 917, 622	円 5, 320
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)	173. 522	3, 166, 383	18, 247	NVIDIA CORP (アメリカ)	67. 47	2, 712, 522	40, 203
BAIDU INC - SPON ADR (ケイマン諸島)	139. 356	2, 740, 561	19, 665	TESLA INC (アメリカ)	15. 414	1, 455, 146	94, 404
TESLA INC (アメリカ)	16. 197	1, 307, 378	80, 717	ALPHABET INC-CL A (アメリカ)	5. 256	1, 439, 122	273, 805
AMAZON. COM INC (アメリカ)	3. 145	1, 153, 962	366, 919	APPLE INC (アメリカ)	65. 875	1, 162, 996	17, 654
NETFLIX INC (アメリカ)	19. 065	1, 139, 720	59, 780	BAIDU INC - SPON ADR (ケイマン諸島)	42. 884	1, 092, 997	25, 487
NVIDIA CORP (アメリカ)	24. 567	1, 098, 287	44, 705	META PLATFORMS INC CLASS A (アメリカ)	19. 424	738, 050	37, 996
TWITTER INC (アメリカ)	164. 053	1, 088, 636	6, 635	NETFLIX INC (アメリカ)	8. 891	576, 933	64, 889
META PLATFORMS INC CLASS A (アメリカ)	30. 245	1, 069, 424	35, 358	AMAZON. COM INC (アメリカ)	1. 164	448, 259	385, 102
APPLE INC (アメリカ)	68. 966	1, 049, 620	15, 219	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)	14. 169	277, 503	19, 585

- (注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘 柄		期 首	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)						
APPLE INC		1, 695. 13	1, 726. 04	29, 399	3, 393, 894	情報技術
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		825. 76	2, 419. 29	27, 877	3, 218, 176	一般消費財・サービス
BAIDU INC - SPON ADR		1, 114. 21	2, 078. 93	30, 462	3, 516, 598	コミュニケーション・サービス
AMAZON. COM INC		67. 06	86. 87	25, 014	2, 887, 701	一般消費財・サービス
ALPHABET INC-CL A		124. 37	104. 21	27, 793	3, 208, 425	コミュニケーション・サービス
META PLATFORMS INC CLASS A		776. 76	884. 97	26, 700	3, 082, 297	コミュニケーション・サービス
TESLA INC		308. 92	316. 75	26, 808	3, 094, 731	一般消費財・サービス
TWITTER INC		3, 842. 79	—	—	—	コミュニケーション・サービス
NVIDIA CORP		404. 42	1, 062. 53	24, 268	2, 801, 519	情報技術
NETFLIX INC		401. 72	503. 46	19, 350	2, 233, 878	コミュニケーション・サービス
MICROSOFT CORP		—	912. 28	28, 121	3, 246, 397	情報技術
フ ァ ン ド 合 計	株 数、金 額	9, 561. 14	10, 095. 33	265, 797	30, 683, 619	
	銘柄数<比率>	10 銘柄	10 銘柄		<97. 7%>	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国	NYSE FANG+ IDX FU (アメリカ)	百万円 729	百万円 —

(注 1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2022年 1月31日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	30, 683, 619	97. 1
コール・ローン等、その他	918, 162	2. 9
投資信託財産総額	31, 601, 781	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月31日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝115. 44円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産 (30, 928, 586千円) の投資信託財産総額 (31, 601, 781千円) に対する比率は、97. 9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年1月31日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	32,084,291,016円
コール・ローン等	662,596,189
株式（評価額）	30,683,619,023
未収入金	486,570,942
差入委託証拠金	251,504,862
(B) 負債	670,720,432
未払金	573,710,432
未払解約金	97,010,000
(C) 純資産総額（A－B）	31,413,570,584
元本	11,840,599,419
次期繰越損益金	19,572,971,165
(D) 受益権総口数	11,840,599,419口
1万口当り基準価額（C／D）	26,530円

* 期首における元本額は9,962,123,996円、当作成期間中における追加設定元本額は4,687,360,405円、同解約元本額は2,808,884,982円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
iFreeNEXT FANG+インデックス 7,022,767,810円
FANG+インデックス・オープン 4,817,831,609円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は26,530円です。

■損益の状況

当期 自 2021年2月2日 至 2022年1月31日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	18,976,519円
受取配当金	19,294,511
受取利息	10,767
支払利息	△ 328,759
(B) 有価証券売買損益	2,524,173,829
売買益	7,983,839,829
売買損	△ 5,459,666,000
(C) 先物取引等損益	△ 73,160,857
取引益	202,019,532
取引損	△ 275,180,389
(D) その他費用	△ 4,137,446
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	2,465,852,045
(F) 前期繰越損益金	13,851,304,543
(G) 解約差損益金	△ 5,020,085,018
(H) 追加信託差損益金	8,275,899,595
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	19,572,971,165
次期繰越損益金（I）	19,572,971,165

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

NYSE® FANG+™ は、ICE Data Indices, LLC またはその関連会社（以下「ICE データ」）の登録商標であり、NYSE® FANG+™ 指数および NYSE® FANG+™ 指数（円ベース）（以下「指数」）を利用するライセンスが FANG+インデックスマザーファンド（以下「ファンド」）において、大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。大和アセットマネジメント株式会社およびファンドは、ICE データによってスポンサー、販売、または販売促進されているものではなく、ICE データは、証券投資全般、特にファンドへの投資の妥当性について、または指数が一般的な株式市場のパフォーマンスを追従することについて、いかなる表明保証を行うものではありません。

ICE データおよびその第三者供給元は、明示または黙示の保証を行わず、インデックス、インデックスの値またはそれに含まれるすべてのデータに関して、商品性または特定の目的への適合性のすべての保証を明示的に否認します。ICE データは、たとえそのような損害の可能性について、特別、懲罰的損害、直接的、間接的、または結果的損害（利益の損失を含む）に対する責任は通知されていたとしても一切負いません。

“NYSE® FANG+™” is a service/trade mark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates (“ICE Data”) and has been licensed along with the NYSE® FANG+™ Index and NYSE® FANG+™ Index (JPY) (“Indexes”) for use by DAIWA ASSET MANAGEMENT in connection with FANG+ Index Mother Fund (the “Fund”). Neither DAIWA ASSET MANAGEMENT nor the Fund, as applicable, are sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data. ICE Data makes no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Fund particularly or the ability of the Indexes to track general stock market performance.

ICE DATA AND ITS RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS MAKE NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND HEREBY EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE WITH RESPECT TO THE INDEXES, INDEX VALUES OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. IN NO EVENT SHALL ICE DATA HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, DIRECT, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.